

災害対策は万全？

阪神・淡路大震災から10年、そして新潟県中越地震からまもなく1年を迎える。自然災害、とくに日本列島に住むわれわれは大地震の恐怖から逃れられない宿命にある。金融機関はその公共性ゆえに一般企業とは違った重層的な備えを要求されている。現実には中越地震に遭遇して北越・第四・大光の地元3行はどう対応したのか。また、東海地震に備える静岡・スルガ2行の“非常事態対策”をみた。



小千谷市内には、まだ取り壊されたままの空き地が目立つ

新潟県中越地震 その時地元3銀行は

〇四年一〇月三日午後六時前、最大震度七を記録した新潟県中越地震が発生した。大災害の発生時、金融機関はどのような問題に直面するのか。事前に用意したコンテンツエンジン・プランはどの程度機能するのか。中越地震で大きな被害を受けた北越、大光、第四の三銀行に地震発生直後の行内対応とその後の営業状況取材した。

北越銀行

直前の防災訓練が役立つ

三〇分後には 対策本部立上げ

大地震が中越地方を襲ったのは職員がそれぞれの休日を過ごしていた土曜日の夕方だった。

しかし、震源に近い長岡市に本店をおく北越銀行では、三十数分後の午後六時三〇分には災害対策本部を立ち上げた。市内に居合わせた一人の取締役が本店に駆けつけて災害対策メンバーへの連絡にあたったほか、ほかの役員や関連部署の職員もほとんどが自発的に本部へ集まった

という。

店内の安全確認ができるまでの間は、小さな警備室に頭取以下対策本部メンバーが集結し、その後は本店三階を対策本部とした。大きな余震が頻発するなか、揺れの大きい上階での執務は危険と判断し、一階講堂にLANを設置して三階以上を立入禁止とする措置をとった。

対策本部への情報の一本化・共有化を徹底するため、対策本部のミーティングには全部室長を参加させた。行内連絡では、本部内の緊急連絡には館内放

「特集」防災対策は万全？

BCPは「業務中断」に備える 経営戦略

金融機能を維持し 経済的損失極小化に主導的役割を

日本政策投資銀行 政策企画部
課長 野田 健太郎



わが国は地震や津波、台風、火山の噴火などさまざまな自然災害が発生しやすい国土である。こうしたなかにあっても金融機関には、災害時においても最低限の金融サービスを継続することによって住民の生活を維持し、さらには決済機能が停止することによる経済活動の混乱を防ぐことが求められている。そのためにはBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の整備が重要な力ギを握っており、今後、新潟県中越地震をはじめとした大規模災害等の教訓をふまえ、BCPの一層の深化が期待される。

首都直下地震なら 阪神の一〇倍の被害

金融機関は自然災害、テロ、システムダウンなどさまざまなトラブルに見舞われることがある。なかでもわが国は地震や津波、台風、火山の噴火などさまざまな自然災害が発生しやすい国土であり、とくに近時は、新潟・福井豪雨や新潟県中越地

震、福岡県西方沖地震、宮城県沖地震をはじめ風水害や地震などの被害が多発している。さらに東海地震、東南海・南海地震や首都直下地震が発生する切迫性も指摘されている。

政府中央防災会議の「東南海・南海地震等に関する専門調査会」は、昨年九月に、「東南海地震」「南海地震」と「東海地震」が同時発生した場合は、最

大で約二万五〇〇〇人が死亡、全壊棟数約九四万棟、経済被害額約八一兆円という被害想定を出している。

一方、同会議の首都直下地震対策専門調査会は今年二月、首都直下地震が発生した場合、最大で死者約一万三〇〇〇人、建物の全壊・焼失が約八五万棟、経済被害額は、阪神・淡路大震災の約一〇倍にあたる約一一二

兆円との推定を発表した。首都直下地震においては、東京が金融の中心であることから経済的影響はさらに大きくなる懸念される。

こうした事態のなかにおいても金融機関には社会的なインフラとして継続的に業務を行うこととで経済的損失を食い止める主導的な役割を果たすことが期待されている。そのため金融機関にとつてBCPの策定・整備が重要な課題となっている。

BCPとは、緊急時の指揮命令系統の整備、バックアップシステム、バックアップオフィスの確保、代替要員の確保、安否確認の迅速化、マニュアル等の整備を図ることにより、不測の事態が発生し業務が中断した場合であっても、できる限り短期間で重要な業務を再開させ、業務中断による顧客の流失、マーケットシェアの低下、企業評価の低下を防ぐための経営戦略である（別図）。

BCPの整備は、基本方針の策定などプロジェクト推進体制の整備にはじまり、被災シナリオを特定したうえで、優先すべ